

設立から60年を迎えた西日本経済協議会

北陸・中部以西の6つの経済連合会(北陸・中部・関西・中国・四国・九州)で構成する「西日本経済協議会(以下、西経協)」は、今年、設立から60年を迎えた。西経協では、毎年、西日本の経済界としての意見を取りまとめ、国政への要望活動を実施しているほか、構成団体間でさまざまな連携・協力を進めている。今号では近年の西経協の活動を振り返るとともに、当会が幹事を務めた今年度の総会や要望活動の概要について紹介する。

西日本経済協議会(西経協)について

■ 西日本経済協議会の活動

西経協は、西日本各地の6つの経済連合会により1965年6月に設立された。設立宣言には、「西日本全域の調和のとれた発展のために地域間に於ける連携と協力を図ると共に中央偏重の行政、経済政策に対してもその是正に協力し、その要望を国政に反映する事により各地域の発展、福祉向上に資する」と記されている。

西経協は現在もこの設立時の活動目的に沿って、毎年秋に総会を開催し、西日本の経済界の視点から国政への意見を総会決議として取りまとめ、これに基づき政府・与党に対し各経済連合会のトップによる要望活動を継続的に実施している。なお、活動内容や会合開催の調整・実務を担う幹事は、6つの経済連合会が毎年持ち回りで務めている。

近年の総会決議の内容は、各経済連合会の関心事項や地域課題などをふまえ、①経済・産業全般に関する要望(イノベーションの促進による成長産業の創出、S+3Eを実現するエネルギー政策、カーボンニュートラルの推進など)、②地方創生・地域活性化に関する要望(広域観光の促進、地方における人材確保など)、③地方分権・広域行政の推進に関する要望、④交通・物流インフラの整備促進や防災・減災に関する要望がベースとなっている。

これらに加えて、新型コロナウイルス感染症対策の推進(2020年度・2021年度)、ロシアによるウクライナ侵攻により大きな課題となった資源・物資の安定的確保等に向けた取り組みの推進(2022年度)、能登半島における災害からの復興に向けた支援(2024年度)など、その時々の内外情勢に応じた要望内容も総会決議に盛り込んでいる。

さらに、総会や要望活動に加え、「国際」「イノベーション」「広域観光」「防災」の4テーマについて、

事務局レベルによる分科会活動を実施している。分科会では、各経済連合会が取り組む活動内容や、それぞれの地域が抱える課題等について情報共有・意見交換を行い、各団体の活動の効果をより高めるべく連携をはかっている。

■ 多方面にわたる構成団体間の連携・協力

西経協の活動や、活動を通じて生まれた関係をベースとして、協議会の活動以外にも、構成団体間ではさまざまな連携・協力を行っている。

まず、国政への意見発信については、当会の呼びかけのもと、コーポレートガバナンスに関する提言(2019年・2023年)や、エネルギー基本計画の見直しに対する意見(2021年・2024年)を各経済連合会の連名で取りまとめた(連名団体は各意見書によって異なる)。また、中部経済連合会が取りまとめ役となり、国土強靱化税制の創設に関する要望を実施した(2019年～2021年)。

さらに、2025年大阪・関西万博の開催にあたり、全国的な機運醸成について、各経済連合会にそれぞれの地元で多方面の協力をいただいた。なお、本年5月には、各経済連合会の会長による視察会を実施し、国内外のパビリオンの展示を視察・体験した。

2025年度の活動

今年度は、2019年度以来6年ぶりに当会が幹事を務め、関西で総会を開催するとともに、構成団体トップによる政府・与党への要望活動を実施した。以下、その概要を紹介する。

■ 第67回総会

本年の総会(第67回総会)は、「共創と広域連携による魅力と活力ある地域の創生～西日本が拓く新

たな未来～」をテーマに、10月16日に京都市内にて開催した。各経済連合会の会長をはじめ、約200名が出席した。

開会あいさつに立った当会の松本正義会長は、大阪・関西万博に対する各経済連合会の協力を謝意を示すとともに、万博で披露された新たな技術やサービスの社会実装、観光産業の振興など、万博をわが国の成長や地域活性化につなげる取り組みについて理解と支援を求めた。また、国の「地方創生2.0」における「広域リージョン連携」推進の動きをふまえ、広域の経済団体である各経済連合会および西経協が、各地域で具体的な連携の取り組みを促すことができるかどうかが問われていると述べた。

続いて、昨年度の幹事である中部経済連合会の勝野哲会長から前年度の活動について報告が行われた後、6経済連合会の代表者が発言した。当会からは、園潔副会長が「地方分権・広域行政」「マルチステークホルダー資本主義」「ワールドマスターズゲームズ(WMG)2027関西」の取り組みを紹介した。その後、都倉俊一文化庁長官による「我が国の文化政策とコンテンツ産業の振興について」と題する記念講演が行われた。

最後に、各団体の代表者による発言の内容もふまえた決議文を採択した。今回の決議文は、国の「広域リージョン連携推進」の動きにもらみ、最初の項目として「府県を越えた広域連携の促進」を掲げるとともに、これまで西日本の経済界が協力して訴えてきた分権型社会の構築や、マルチステークホルダー資本主義に基づく経営の促進など、「新たな経済社会モデルの構築」に向けた施策を求めている点が大きな特徴である(表)。

■ 要望活動

松本会長をはじめ各経済連合会の会長は、11月13日、総会における決議に基づき、政府・与党に対し要望活動を実施した。

要望活動では、佐藤啓 内閣官房副長官、梶原大介 総務大臣政務官、井野俊郎 経済産業副大臣、加藤竜祥 国土交通大臣政務官、古川直季 復興大臣政務官、小林鷹之 自由民主党政務調査会長に対し、決議内容を国の施策へ反映するよう求めた。要望先からは、要望内容についてしっかり取り組んでいきたいとの発言があった。

表 西日本経済協議会 第67回総会決議(項目)

共創と広域連携による 魅力と活力ある地域の創生 ～西日本が拓く新たな未来～

1. 府県を越えた広域連携の促進と 新たな経済社会モデルの構築

- ①府県を越えた広域連携の促進
- ②東京一極集中の是正と分権型社会の構築
- ③新たな時代に合わせた経済社会モデルの構築

2. イノベーションの促進と生産性向上

- ①イノベーションの促進と
生産性向上に向けた取り組みへの支援
- ②産学連携によるイノベーションの促進
- ③規制改革・国際標準化推進による持続的な経済発展

3. GX(グリーントランスフォーメーション)の 実現に向けた取り組みの推進

- ①S+3Eを前提としたエネルギーミックスの実現
- ②産業分野におけるカーボンニュートラルの実現

4. 地方創生の強力な推進

- ①広域観光振興、インバウンド推進など地方の観光振興
- ②地域活性化への支援
- ③地方の成長を支える多様な人材確保への支援

5. 国土強靱化と防災・減災対策の推進、 ネットワーク形成に向けた社会基盤整備等

- ①能登地方における災害からの復興に向けた支援
- ②防災・減災・社会基盤の老朽化対策の推進と、
民間企業の自主的な減災対策への支援
- ③国土形成計画や国土強靱化基本計画をふまえた、
インフラ整備等の着実な実施
- ④地域公共交通の維持・利便性向上に向けた支援

※決議文全文は関経連ホームページに掲載。

当会は、今後も西経協の枠組みやつながりを最大限に活用した取り組みを推進し、西日本から新たな時代を拓いていく。

(企画広報部 西村和芳)



小林鷹之 自由民主党政務調査会長への要望